

総務委員会関係

[岐阜県市長会]

1. 自治体情報セキュリティクラウドに対する支援
 - ① 構築にあたり、効率化のためにも教育系のネットワークについて集約化できるような仕組みを検討すると共に、県による財政支援
 - ② 自治体情報セキュリティ対策は、高度に監視やログ分析を行う必要があり、構築には国による財政支援はあるものの、運用は都市自治体に費用負担が求められており、安定的な運用・維持のために県による財政支援
2. 消防の広域化に対する支援
 - ・ 消防体制の充実強化を図るため、地域圏を枠組みとする市町村の消防の広域化が推進されるよう積極的な支援を行うと共に、将来的な県単位の消防体制の構築を検討
3. B Cテロ災害対応除染等資機材の整備に対する支援
 - ・ B Cテロ災害が発生した場合においては、広域的な消防力（応援協定、緊急消防援助隊等）により連携した活動が必要であり、飛騨圏域の自治体が共同で使用できる資機材（除染用資機材）を整備
4. 防災ヘリコプター等の運航に対する支援
 - ① 自然災害や救急事案等に対しては、夜間での迅速な対応が必要なことから、防災ヘリコプター、ドクターヘリコプターの夜間運航を前向きに検討
 - ② 飛騨地域での各種災害等に発生直後から迅速に対応するため、防災ヘリコプターを飛騨地域に常駐

[岐阜県町村会]

5. 水道施設の整備促進
 - ① 耐震化事業や基幹的施設改良事業に伴う国庫補助採択要件の緩和と国庫補助率の拡充を図ると共に、国に対して強く働き掛け
 - ② 上水道に統合された旧簡易水道施設についても、簡易水道補助金の対象とし、国に対しても強く働き掛け
 - ③ 県簡易水道施設整備費補助制度を復活
 - ④ 大規模災害発生時の給水対策について、国や自治体等を含めた広域連携の強化に向け物資の支援体制を構築と共に、国に対しても強く働き掛け
 - ⑤ 震災対策の充実・強化を図るため、給水車、給水袋等の整備に対する新たな補助制度を創設と共に、国に対しても強く働き掛け
6. 地方債の充実改善
 - ① 町村が、防災・減災対策の強化、公共施設の老朽化対策及び地域の活性化への取り組み等を着実に推進できるよう、地方債の所要額を確保すると共に、町村は資金調達力が弱いこと等を踏まえ、長期・低利の公的資金を安定的に確保するよう、国に対し強く働き掛け
 - ② 臨時財政対策債による臨時的措置を早急に撤廃し、本来の地方交付税により総額を確保するよう、国に対し強く働き掛け
 - ③ 地方債発行時に約束された元利償還金に係る基準財政需要額への算入額は、縮減・廃止しないよう、国に対し強く働き掛け
7. 公共施設の耐震化等に対する補助の拡充
 - ① 県は公共施設の老朽化・耐震化対策を推進するため、新たな補助制度を構築・拡充すると共に、国に対して強く働き掛け

- ② 東日本大震災以降に創設された地方債に係る特別な財政措置については、平成28年度で終了する予定とされているが、今回の熊本地震における庁舎の被災状況を踏まえ、起債対象事業に庁舎の耐震化や耐震化に資する庁舎の建替え等も加えたいので、引き続き地方債に係る特別な財政措置を継続するよう、国に対し強く働き掛け

8. 火山防災対策の推進

- ・ 政策として火山山頂付近にシェルターを設置するよう国に対し強く働き掛け

9. 社会保障・税番号制度の円滑な導入

- ・ 町村におけるマイナンバー制度の運用及び情報セキュリティ対策の実施にあたっては、町村に超過負担が生じないよう責任持って確実に財源を確保するよう国に対し強く働き掛け

10. 原子力発電施設の安全体制確立

- ① UPZ外の地域においても、防護措置の実施に必要な資機材の整備など事前対策の充実・強化を図り、きめ細かな防護措置が実施できるように、地方自治体が講ずる対策について、所要の財源措置を行うと共に、国に対しても強く働き掛け
- ② 再稼働の判断にあたっての丁寧な説明と手続きのルール化を、国に対しても強く働き掛け

11. 過疎対策事業債の必要額の確保

- ① 過疎市町村が「過疎地域自立促進計画」に基づいて行う各種事業の経費の財源となっている過疎対策事業債の必要額を確保するよう国に対し強く働き掛け
- ② 元利償還に係る交付税算入率の拡大を図るよう国に対し強く働き掛け

12. 社会資本整備総合交付金の確保

- ・ 円滑に事業が推進できるよう安定的な財源確保を国に対して強く働き掛け

[岐阜市]

- 13. ぎふメディアコスモス立体駐車場建設用地における土壌汚染対策費用を負担
- 14. 合併特例債の適用期間の更なる延長を国に対し働き掛け
- 15. 法人税実効税率引き下げに伴う代替財源の確保を国に対し働き掛け
- 16. 起債によりインセンティブを付与する国の政策誘導を国に対し働き掛け
- 17. 公的資金補償金免除繰上償還の復活を国に対し働き掛け
- 18. 消費増税再延期に伴う、社会保障に係る安定財源の確保を国に対し働き掛け
- 19. 地方財政の充実強化を国に対し働き掛け
- 20. 社会保障・税番号制度のシステム構築等に伴う必要経費の財源確保を国に対し働き掛け
- 21. 自治体情報セキュリティ強化対策事業に係る必要経費の財源確保を国に対し働き掛け
- 22. 県の市町村向け補助金の復元を国に対し働き掛け

23. 社会保障・税番号制度に係る必要経費の財源確保を国に対し働き掛け

[自民党岐阜市支部]

24. 衆議院小選挙区の地区割り（柳津地域）の早期決着

25. 東海環状自動車道岐阜インター東西（黒野～常盤）アクセス道路の整備

- ① 伊自良川の間屋橋下流のアクセス道路を平成32年度東海環状道完成と同時に開通
- ② 都市計画道路、正城橋北側の一本目に計画されている常盤地区と黒野地区を結ぶ東西道路は、アクセス道としても利便性が高く、混雑解消にもつながるため、早急に開通

26. 東海環状自動車道岐阜インターの南北（常盤～鷺山）アクセス道路の整備

- ・ 混雑解消に向け、鳥羽川の正城橋と互調橋の間に南北（常盤～鷺山）道路を開通

[高山市・同市議会]

27. 県清流の国ぎふ推進補助金の交付額の確保

28. 限界集落対策への支援

29. 市有財産の県への貸付地における無償貸与の有償化及び買収を検討

30. 防災ヘリコプターの飛騨地域常駐

31. 防災ヘリコプター・ドクターヘリコプターの夜間運航

32. 自主防災組織が使用する初期消火資器材の整備及び更新への補助

33. N B Cテロ災害発生に備えた飛騨地域への除染等に係る資機材の整備

34. 市町村自主運行バス運行事業への補助金制度の見直し・拡充

[自民党大野連合支部]

35. 防災・減災対策、支援体制と情報連絡体制の強化、訓練の実施

[自民党上宝支部]

36. ゴルフ場利用税は地域振興の見地から重要であるため、現行制度を堅持

37. 地域交通対策に係る補助水準の堅持もしくは増額（地域間幹線バスへの公的支援を含む）

38. 火山防災対策の見地から、民間山小屋施設への助成制度を創設

39. 過疎地域活性化支援事業費の拡充

40. 活火山焼岳・アカンダナ山・乗鞍岳に対する噴火災害対策事業の推奨と拡充

41. ライフライン保全対策事業補助金の継続と拡充

42. 災害対策としての「非常時におけるアマチュア無線通信」の有効性への支援を創設
43. 地域主導型小水力発電事業に対する支援（直接支援）
44. 簡易水道事業に係る施設整備補助の拡充（老朽化・耐震化対策）
45. 特定外来植物の駆除支援の拡充
46. 軽度認知症予防・治療への支援
47. 地域包括ケア支援に係わる専門職加配制度の創設と支援

[多治見市・同支部]

48. 岐阜県庁の再整備にあたり、美濃焼タイルを活用
49. 岐阜県市町村振興補助金及び「清流の国ぎふ」づくりの推進に係る補助金継続と予算の拡充

[関市・同市議会]

50. L G B Tの相談窓口の設置と当事者を含む交流会や意見交換会の実施

[自民党関市支部]

51. 消防防災力の充実強化
52. 市町村自主運行バス等への財政支援
53. 移住定住の推進
54. 県防災情報通信システム整備に伴う市町村負担分の軽減
55. 消防団員確保に向けての支援

[中津川市・同市議会]

56. 防災備蓄計画（資機材等の充実）への助成

[美濃市・同市議会]

57. 第三セクター長良川鉄道への公的支援
 - ・ 安全な輸送を確保するため、国の協調補助である岐阜県鉄道輸送高度化事業費補助金や岐阜県鉄道施設老朽化対策事業費補助金などの拡充と一層の支援
58. 市町村自主運行バス及び地域間幹線バスへの公的支援
 - ・ 地域間幹線系統確保維持費補助金の拡充及び、市町村自主運行バスに対する市町村バス交通総合化対策費補助金の拡充

[瑞浪市・同市議会・同支部]

59. 自主防災組織や防災活動団体に対する補助制度の創設

[羽島市・同市議会・同支部]

60. 消防防災施設の維持管理経費に係る補助制度の創設

- ・ 高機能消防指令センターや消防救急デジタル無線設備の整備後に必要となる高額な維持管理経費に対する補助制度の創設

61. 消防車両購入に係る補助制度の改善

- ・ 一般の消防車両更新においても補助が受けられるように補助要件の緩和を国に対し働き掛け

[土岐市・同支部]

62. 地籍調査事業の継続的な実施及び新規地区の事業着手が可能となるよう、引き続き地籍調査に対し積極的な予算確保

[可児市・同支部]

63. 防災無線のデジタル化に対する財政支援の創設

64. 防災対策ソフト事業への支援継続

65. 非常備消防の設備整備事業（ポンプ自動車、車庫・詰所）に対する財政支援の創設

66. 消防水利設備整備事業に対する財政支援の創設

67. 消防団活動協力事業所を応援する県税の特例（減税）継続

[山県市・同市議会・同支部]

68. 東海環状自動車道・国道256号バイパス等の国・県道路建設事業に関連する周辺市道整備事業に対する支援

69. 防災・安全交付金又は社会資本整備総合交付金による市道整備事業への重点配分と同交付金総額の十分な確保

[瑞穂市・同市議会・同支部]

70. 鉄道安全輸送設備整備・施設維持修繕に係る補助事業

- ・ 関係自治体が一体となって計画性とコスト意識をもって支えている第三セクター鉄道（樽見鉄道）に対する支援の拡充

71. 市町村バス交通総合化対策費補助金の拡充

- ・ 交通弱者や市民の生活のため、路線を増加させる等、利便性の高い公共交通政策を実施することができるよう、補助金の継続及び補助率の増加

[飛騨市]

72. 県有施設の早期下水道接続

[郡上市・同支部]

73. 災害が発生した場合の市町村との連携強化、及び県内外公共団体、民間団体等との相互支援を早期に確実に実施できるよう、防災体制の充実強化
74. 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の継続と予算の増額確保

[下呂市・同支部]

75. 県内人口が減少し、特に生産人口の減少及び消費税の増税が、県内の経済活動に大きな影響を及ぼしていることから、県として強力な経済対策の推進
76. 権限移譲においては、専門的知識を必要とする事項、広域的に実施した方がコスト面も含め効率的な事項などは県等に事務を残すことも検討
77. 市町村振興補助金について、予算の増額確保と要望に対する採択促進
78. 少ない事務処理件数に対しても専門的知識・技能習得が必要なため、事務移譲交付金の拡充
79. 火山防災対策に関するヘリコプター運航に対する支援
80. 行政施設（庁舎等）の耐震化のための支援
81. 馬瀬川（馬瀬川下流域金山地区）における観測点の増設及びライブカメラの設置
82. 飛騨川における観測点の増設及びライブカメラの増設
83. 小坂川における観測点の設置及びライブカメラの設置
84. ゲリラ豪雨に対応するための雨量計の増設

[養老町]

85. 第42回全日本愛瓢会総会・展示会に関する支援（名誉総裁 秋篠宮殿下お成り関係）（県関係箇所との調整・指導・県所有公用車の貸与等）

[垂井町・同町議会]

86. 市町村振興補助金の交付額の維持、拡大、申請時期の見直し
87. 空家等対策推進に係る助成
88. 防災行政無線デジタル化に係る助成
89. 公共施設の老朽化対応（耐震強化等）に係る支援拡充（垂井地区・府中地区まちづくりセンター）

[神戸町・同町議会]

90. 自主防災組織の備品整備や活動費に対する財政支援及び補助制度の創設
91. 非常備消防設備（消防団ポンプ車等の購入等）に対する補助制度の創設

[輪之内町]

92. 町広報紙に岐阜県広報『岐阜県からのお知らせ』を掲載するための県委託金を増額
93. 防災体制の強化として、自主防災組織の育成等に関する財政支援と災害備蓄品の購入に対する財政支援
94. 平成25年12月に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づく消防団員の装備の改善に対する財政支援
95. 学生、高齢者及び障害者等にとって唯一の移動可能な交通手段である公共交通機関の財政負担が年々増加しており、地域間幹線系統の補助金の算定において、現行の制度では平均乗車密度が少ない路線については、補助金のカットが実施されていることから、これを廃止し、県による補助金制度を拡充

[安八町・同町議会]

96. 交付税の満額交付
97. 県防災情報通信システム整備に伴う市町村負担分の軽減
98. 自主防災組織の備品整備、防災倉庫の設置や活動費に対する財政支援及び補助制度の創設
99. 防災資機材及び災害備蓄用品の購入に対する財政支援及び補助制度の創設

[揖斐川町・自民党揖斐郡支部]

100. 原子力防災についての国の対策は、UPZ（原発から概ね30km）内が中心であるとともに、地方自治体が講ずるUPZ外の対策については必要な財源が措置されていないことから、UPZ外の地域における原子力防災資機材の整備などを地方自治体が講ずる対策について、所要の財源措置を講ずるよう、国に対し働き掛け

[大野町・自民党揖斐郡支部]

101. 地域創生推進事業に係る国以外の助成
102. 消防団の装備及び資機材に係る助成
103. 防災備蓄倉庫及び防災資機材購入に係る助成
104. 自主防災組織の活動及び整備に係る助成
105. 外灯LED化の更新に係る助成

106. 防災士の資格取得支援

[池田町・自民党揖斐郡支部]

107. 避難所の整備、防災資機材等の整備に対する支援

108. 公用・公共施設の移動円滑化の改修に対する支援

[北方町]

109. 制度の利便性向上を図るため、地方創生関連交付金の認定要件の緩和と共に、交付申請手続を簡素化

110. 清流の国ぎふ推進補助金（旧振興補助金）は、近年、申請期限が前年度の1月初旬とされており、市町村の予算編成時期と重なり、十分な対応が難しいため以前のように当該年度5月～6月の申請制度に戻す

[坂祝町]

111. 市町村振興補助金の補助金額及び補助率の維持

112. 清流の国ぎふ推進補助金の維持

[七宗町]

113. 交付税の満額交付

- ・ 臨時財政対策債により対応している財源不足分について、地方債での対応ではなく普通交付税による満額交付措置

114. 市町村自主運行バス等への財政支援の継続

- ① 利用者的大幅減により経営が逼迫しており、補助制度の維持と補助率の引き上げ
- ② 補助金の過疎地域の補助率の確保と補助対象経費の上限設定免除を引き続き実施

115. 市町村防災無線のデジタル化工事推進

- ・ 優良な補助金制度の創設

[八百津町]

116. 県が推進している「清流の国ぎふ推進補助事業」について、平成29年度以降も補助制度の継続、拡充

117. 国の地方創生推進交付金に係る地域再生計画の策定について、様々な事業を実施していく上で、県が適切に指導

[白川町]

118. 水力発電施設周辺地域の振興

- ・ 水力交付金が電源地域の振興に果たしてきた役割を正に評価し、引き下げられた交付金単価を平成22年度水準以上に引き上げると共に、再生可能エネルギーである水力発電を維持拡大する観点から、水力交付金を法律に基づく恒久的な制度に制定

119. 岐阜県清流の国ぎふ推進補助金の増額

- ・ 「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、従来の「岐阜県清流の国地域振興補助金」、「岐阜県清流の国ぎふ2020プロジェクト推進補助金」及び「岐阜県市町村振興補助金」を統合して平成27年4月1日に制定された「岐阜県清流の国ぎふ推進補助金」は、市町村等がそれぞれの地域の特色を活かして行うまちづくりを支援する県の重要な施策であり、更なる予算額確保と市町村振興事業枠の拡大

120. 防災・減災対策の強化

- ① 災害対応の中心的施設としての機能を有する庁舎や避難施設等については、今回の熊本地震による被害状況も踏まえ、新たな補助制度の創設など、緊急に建て替えや耐震補強を図るための財政措置
- ② ゲリラ豪雨による災害は、ピンポイント的に発生することが多く、気象も局地的に変化するため、雨量及び支流の河川水位を事前に情報収集し察知することが、重要であり、「土砂災害警戒情報ポータル」などによる情報提供に加え、更にきめ細かな雨量、支流の河川情報を提供のための雨量計、水位計を増設
- ③ 急傾斜地崩壊対策事業をはじめとした土砂災害防止事業、砂防事業及び治山治水事業を一層推進

121. 地域交通対策の推進

- ① 県において実施している市町村自主運行バス等補助金について、その補助率を維持、引き続き過疎地域の公共交道路線の維持確保
- ② 民間バス会社等の運転士を確保するため、運転士として勤務しようとする者に対する大型二種免許取得への助成制度を創設

122. オルガン音楽アカデミーの主催・支援

- ・ パイプオルガン奏者の育成は一朝一夕にできるものでないが、県においても46ストップ、2,997本のパイプ数を誇るパイプオルガンを設置していることから、県において事業を主催、支援

[東白川村・同村議会]

123. 自主運行バス運行費補助金の予算確保

124. ヘリコプター臨時離着陸場整備に要する補助額の拡大及び補助事業の継続

125. 災害時に備えた自主防災組織等の強化や防災資機材の整備に必要な予算の確保

[御嵩町・御嵩町議会・自民党可児郡支部]

126. 倒壊の危険性が高い自治体庁舎の耐震化や建て替え等について、国の補助制度や起債メニューの新設又は拡充を国に対し働き掛け

[白川村・同村議会・同支部]

127. 村防災行政無線（移動系）のデジタル化整備に伴う支援

128. 市町村振興補助金の更なる拡充